

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 又川 鉄男

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 李 友裕

TEL 03-3258-6503

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,484	△21.0	47	△64.1	54	△60.4	40	△68.2
22年12月期第1四半期	5,677	44.6	131	—	137	—	128	468.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	3.29	—
22年12月期第1四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	8,400	1,809	21.5	145.30
22年12月期	8,111	1,748	21.6	140.46

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,809百万円 22年12月期 1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,315	△12.2	167	△44.3	141	△51.7	105	△60.1	8.43
通期	22,441	1.2	566	8.6	524	5.6	452	△3.0	36.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	12,451,300株	22年12月期	12,451,300株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	70株	22年12月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	12,451,230株	22年12月期1Q	12,451,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国、中国など海外経済の回復の動きを受けて輸出が持ち直しの動きを見せるなど、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災により電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を受け、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライティンググループと連携強化、成長戦略の一環として、大きな成長市場であるLED照明分野や液晶テレビ用LEDバックライト分野への積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、パソコン関連及び携帯電話向け部品の販売が減少した結果、44億84百万円（前年同期比△11億93百万円 21.0%減）、売上総利益も4億42百万円（前年同期比△1億7百万円 19.6%減）となりました。販売管理費は、売上減少に伴い物流関連費用が減少した結果、3億94百万円（前年同期比△23百万円 5.7%減）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ47百万円（前年同期比△84百万円 64.1%減）、54百万円（前年同期比△82百万円 60.4%減）、40百万円（前年同期比△87百万円 68.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して2億88百万円増加し、84億円となりました。増加理由は、受取手形及び売掛金が2億95百万円減少したのに対し、現金及び預金が3億63百万円、流動資産その他が2億45百万円増加したためであります。

負債合計は、2億28百万円増加し、65億90百万円となりました。これは買掛金が2億79百万円、短期借入金1億1百万円減少したのに対し、長期借入金が5億87百万円増加したのが主な要因であります。

純資産合計は、四半期純利益の計上40百万円等により60百万円増加し、18億9百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加し、21億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益（+54百万円）、売上債権の減少額（+3億30百万円）、その他負債の増加額（+95百万円）に対し、仕入債務の減少額（△3億8百万円）、その他資産の増加額（△2億38百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（△2百万円）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円のプラスとなりました。これは長期借入れによる収入（+10億円）、短期借入金の純増減額（△1億1百万円）、長期借入金の返済による支出（△5億22百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、東日本大震災による当社業績に及ぼす影響が現時点で不透明であることから、平成23年2月3日に公表いたしました業績予想を変更していません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が490千円減少し、税金等調整前四半期純利益が5,499千円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は5,111千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,294	1,832,709
受取手形及び売掛金	3,617,903	3,913,556
たな卸資産	691,790	714,563
その他	782,684	536,881
貸倒引当金	△16,627	△14,958
流動資産合計	7,272,045	6,982,751
固定資産		
有形固定資産	808,435	807,902
無形固定資産	16,081	17,035
投資その他の資産		
その他	649,161	654,472
貸倒引当金	△345,594	△350,856
投資その他の資産合計	303,566	303,615
固定資産合計	1,128,083	1,128,553
資産合計	8,400,128	8,111,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,463,385	3,743,005
短期借入金	599,450	700,831
1年内返済予定の長期借入金	605,572	716,136
未払法人税等	41,372	37,825
賞与引当金	33,429	—
役員賞与引当金	9,083	36,082
その他	404,733	303,442
流動負債合計	5,157,027	5,537,323
固定負債		
長期借入金	1,085,860	498,105
退職給付引当金	87,231	84,951
役員退職慰労引当金	120,075	117,545
資産除去債務	15,344	—
その他	125,396	124,458
固定負債合計	1,433,907	825,060
負債合計	6,590,934	6,362,383

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	△632,238	△673,180
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,067,176	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	402
為替換算調整勘定	△258,619	△277,716
評価・換算差額等合計	△257,982	△277,313
純資産合計	1,809,193	1,748,921
負債純資産合計	8,400,128	8,111,304

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,677,389	4,484,236
売上原価	5,127,417	4,042,174
売上総利益	549,972	442,061
販売費及び一般管理費	418,625	394,845
営業利益	131,346	47,216
営業外収益		
受取利息	2,301	1,234
為替差益	13,494	8,760
デリバティブ評価益	—	321
その他	7,961	4,262
営業外収益合計	23,757	14,579
営業外費用		
支払利息	11,451	6,562
オプション差損	155	—
デリバティブ評価損	4,516	—
その他	1,727	831
営業外費用合計	17,850	7,393
経常利益	137,253	54,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,195	5,261
固定資産売却益	—	32
特別利益合計	4,195	5,294
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	264	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
特別損失合計	264	5,020
税金等調整前四半期純利益	141,185	54,675
法人税、住民税及び事業税	12,479	13,513
法人税等調整額	△145	220
法人税等合計	12,333	13,733
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,941
四半期純利益	128,851	40,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,185	54,675
減価償却費	23,475	18,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,313	33,423
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△26,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,431	△3,605
受取利息及び受取配当金	△2,301	△1,985
支払利息	11,451	6,562
為替差損益(△は益)	△19,059	△13,894
デリバティブ評価損益(△は益)	4,516	△321
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△21
有形固定資産除却損	264	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
売上債権の増減額(△は増加)	△171,446	330,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,955	26,182
その他の資産の増減額(△は増加)	210,851	△238,021
仕入債務の増減額(△は減少)	672,533	△308,425
その他の負債の増減額(△は減少)	117,758	95,700
その他	7,477	4,911
小計	873,633	△18,223
利息及び配当金の受取額	1,357	1,985
利息の支払額	△12,650	△9,050
法人税等の支払額	△3,763	△8,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,577	△33,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,665	△2,380
無形固定資産の取得による支出	—	△669
有形固定資産の売却による収入	—	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665	△2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△101,381
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△454,155	△522,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,155	375,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,346	24,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	777,103	363,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,441	1,832,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,464,544	2,196,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。